

平成26年 3月26日
関東運輸局自動車交通部
旅客 第一課

一般貸切旅客自動車運送事業の新運賃・料金制度について

国土交通省においては、貸切バスの運賃・料金制度について平成24年4月に発生した関越道高速ツアーバス事故で浮き彫りとなった問題点について抜本的な改善を図るべく、「貸切バス運賃・料金制度ワーキンググループ」において、その現状と課題を分析し、具体的な対応策を検討した上で報告書を取りまとめ、平成25年3月に開催された「バス事業のあり方検討会」に報告したところです。

新たな運賃・料金制度は、同年4月に公表した「高速・貸切バスの安全・安心回復プラン」において平成26年度初めから実施することとしており、同ワーキンググループにおいて制度の詳細設計についての検討等を進めてきましたが、今般、この検討結果がとりまとめられました。（参考資料参照）関東運輸局では、この検討結果を踏まえ、管内の運賃・料金額（変更命令の審査を必要としない範囲）を公示しましたのでお知らせいたします。（別添1）

なお、運賃・料金の算出例については、別添2を参照下さい。

【別添1】一般貸切旅客自動車運送事業の変更命令の審査を必要としない運賃・料金の額の範囲

【別添2】新運賃制度による公示額での算出例

（参考資料）貸切バス運賃・料金制度ワーキンググループのとりまとめ

～合理的で実効性のある運賃・料金制度の構築について～

【問い合わせ先】

○関東運輸局 自動車交通部 旅客第一課

担 当：成松・森・石川

電 話 045-211-7245

FAX 045-201-8802

【投げ込み先】

関東運輸局記者会（ハイタク専門紙）、都庁記者クラブ、
神奈川県政記者クラブ、横浜海事記者クラブ、
埼玉県政記者クラブ、群馬県政記者クラブ、
千葉県政記者クラブ、茨城県政記者クラブ、
栃木県政記者クラブ、山梨県政記者クラブ

公 示

一般貸切旅客自動車運送事業の運賃・料金の変更命令について

道路運送法第9条の2第2項に基づく一般貸切旅客自動車運送事業の運賃・料金の変更命令の処理要領を下記のとおり定めたので公示する。

平成26年3月26日

関東運輸局長 原 喜信

記

- 1 運賃・料金の設定（変更）届出書の内容が次のいずれかに該当するときは変更命令の審査を必要としないものとする。
 - ① 運賃・料金の上限額及び下限額が、別紙1の範囲内のものであって、運賃・料金の適用方（車種区分、運賃計算、料金の種類及び適用方法を定めているもの。以下同じ。）が、別紙2の「一般貸切旅客自動車運送事業の運賃・料金の標準適用方法」（以下「標準適用方法」という。）と合致するものであるとき。
 - ② 関東運輸局長が地域の事情を勘案して、①の別紙1の範囲内の額を適用することが適当ではないとして公示したものであるとき。
- 2 上記1に該当する変更命令の審査を必要としない届出については、道路運送法施行規則第10条の2第2項の規定を適用して、あらかじめ届け出れば良いものとする。
- 3 運賃・料金の上限額及び下限額が、別紙1の範囲以外のものである場合は、道路運送法（以下「法」という。）第9条の2第2項で準用する法第9条第6項各号に該当するか否かの審査を行うこととし、法第94条第1項の規定に基づき、原価計算書その他運賃・料金の算出の基礎が記載された書類の提出を求める。
- 4 運賃・料金の適用方法が、別紙2の標準適用方法と合致しないものである場合は、法第9条の2第2項で準用する法第9条第6項各号に該当するか否かの審査を行うこととし、法第94条第1項の規定に基づき、標準適用方法と異なる理由について意見を聴取するとともに、必要に応じ、原価計算書その他運賃・料金の算出の基礎が記載された書類等の提出を求めることとする。
- 5 上記3及び4の場合において、審査の結果、法第9条の2第2項で準用する法第9条第6項各号に該当すると判断されるときは運賃・料金を変更すべきことを命ずることとする。

附 則

1. この公示は、平成26年4月1日から適用する。
2. 「一般貸切旅客自動車運送事業の運賃・料金の変更命令について」（平成16年3月31日付け公示）は、平成26年3月31日限りこれを廃止する。
3. 運賃・料金の変更届出書の実施予定日までに入札制による価格決定方式を採用している運送申込者を含む運送申込者と合意又は運送契約を締結した運賃・料金については、従前の運賃・料金を基準とした額を適用することとする。
4. 3により従前の運賃・料金を基準とした額を適用した運賃・料金については、旅客自動車運送事業運輸規則第7条の2に規定する運送引受書に旧運賃・料金を適用した旨を記載することとする。

別紙 1

一般貸切旅客自動車運送事業の変更命令の審査を必要としない運賃・料金の額の範囲

| | | | 上 限 額 | 下 限 額 |
|----|--------------------|----------------|------------------------------|----------|
| 運賃 | キロ制運賃 (1 kmあたり) | 大型車 | 1 7 0 | 1 2 0 |
| | | 中型車 | 1 5 0 | 1 0 0 |
| | | 小型車 | 1 2 0 | 8 0 |
| | 時間制運賃 (1 時間あたり) | 大型車 | 7, 6 8 0 | 5, 3 1 0 |
| | | 中型車 | 6, 4 8 0 | 4, 4 9 0 |
| | | 小型車 | 5, 5 6 0 | 3, 8 5 0 |
| 料 | 交替運転者配置料金 | キロ制料金(1 kmあたり) | 4 0 | 3 0 |
| | | 時間制料金(1 hあたり) | 3, 0 8 0 | 2, 1 3 0 |
| 金 | 深夜早朝運行料金 | | 時間制運賃及び交替運転者配置料金(時間制料金)の2割以内 | |
| | 特殊車両割増料金 | | 運賃の5割以内 | |

別紙2

一般貸切旅客自動車運送事業の運賃・料金の標準適用方法

第1. 車種区分

大型車、中型車、小型車の3区分とし、区分の基準は次のとおりとする。

大 型 車・・・ 車両の長さ9メートル以上又は旅客席数50人以上

中 型 車・・・ 大型車、小型車以外のもの

小 型 車・・・ 車両の長さ7メートル以下で、かつ旅客席数29人以下

第2. 運賃

1. 運賃の種類

運賃の種類は、時間・キロ併用制運賃とする。

2. 運賃の計算方法

運賃は、以下の計算方法により計算した額を合算する。

(1) 時間制運賃

① 出庫前及び帰庫後の点呼・点検時間（以下「点呼点検時間」という。）として、1時間ずつ合計2時間と、走行時間（出庫から帰庫までの拘束時間をいい、回送時間を含む。以下同じ。）を合算した時間に1時間あたりの運賃額を乗じた額とする。

ただし、走行時間が3時間未満の場合は、走行時間を3時間として計算した額とする。

② 2日以上にわたる運送で宿泊を伴う場合、宿泊場所到着後及び宿泊場所出発前の1時間ずつを点呼点検時間とする。

③ フェリーボートを利用した場合の航送にかかる時間（乗船してから下船するまでの時間）は8時間を上限として計算することとする。

(2) キロ制運賃

走行距離（出庫から帰庫までの距離をいい、回送距離を含む。以下同じ。）に1キロあたりの運賃額を乗じた額とする。

(3) 運賃計算の基本

① 運賃は、車種別に計算した金額の最高額及び最低額の範囲内とする。

② 運賃は、営業所の所在する出発地の運賃を基礎として計算するものとする。

3. 運賃の割引

(1) 身体障害者福祉法、知的障害者福祉法及び児童福祉法の適用を受ける者の団体については3割引とする。ただし、2.(3)①により計算した額の下限額を限度とする。

(2) 学校教育法による学校(大学及び高等専門学校を除く)に通学又は通園する者の団体については2割引とする。ただし、2.(3)①により計算した額の下限額を限度とする。

(3) 2以上の割引条件に該当する場合はいずれか高い率を適用し、重複して運賃の割引をしない。

第3. 料金

1. 料金の種類

運送に伴う料金の種類は、深夜早朝運行料金、特殊車両割増料金及び交替運転者配置料金とする。

2. 料金の適用

(1) 深夜早朝運行料金

22時以降翌朝5時までの間に点呼点検時間、走行時間(回送時間を含む)が含まれた場合、含まれた時間に係る1時間あたりの運賃及び交替運転者配置料金の1時間あたり料金については、2割以内の割増料金を適用する。

(2) 特殊車両割増料金

次の条件を有する車両については、運賃の5割以内の割増料金を適用することができる。

- ① 標準的な装備を超える特殊な設備を有する車両。
- ② 当該車両購入価格を座席定員で除した単価が、標準的な車両購入価格を標準的な座席定員で除した単価より70%以上高額である車両。

(3) 交替運転者配置料金

法令により交替運転者の配置が義務付けられる場合、その他、交替運転者の配置について運送申込者と合意した場合には、別紙1で示す交替運転者配置料金の上限額及び下限額の範囲内で計算した額を適用する。

第4. 端数処理

- (1) 走行距離の端数については、10キロ未満は10キロに切り上げる。
- (2) 走行時間の端数については、30分未満は切り捨て、30分以上は1時間に切り上げる。

第5. 旅客より收受すべき運賃・料金及び運賃・料金の表示方法

- (1) 運賃の計算方法により算出される運賃と料金を併算した額に消費税法等に基づく税率を乗じ、1円単位に四捨五入した消費税額及び地方消費税の合計額に相当する額を含めた運賃・料金の総額を收受する。
- (2) 対外的に示す運賃・料金はそれぞれ消費税額及び地方消費税額を含んだ額を表示する。

第6. 実費負担

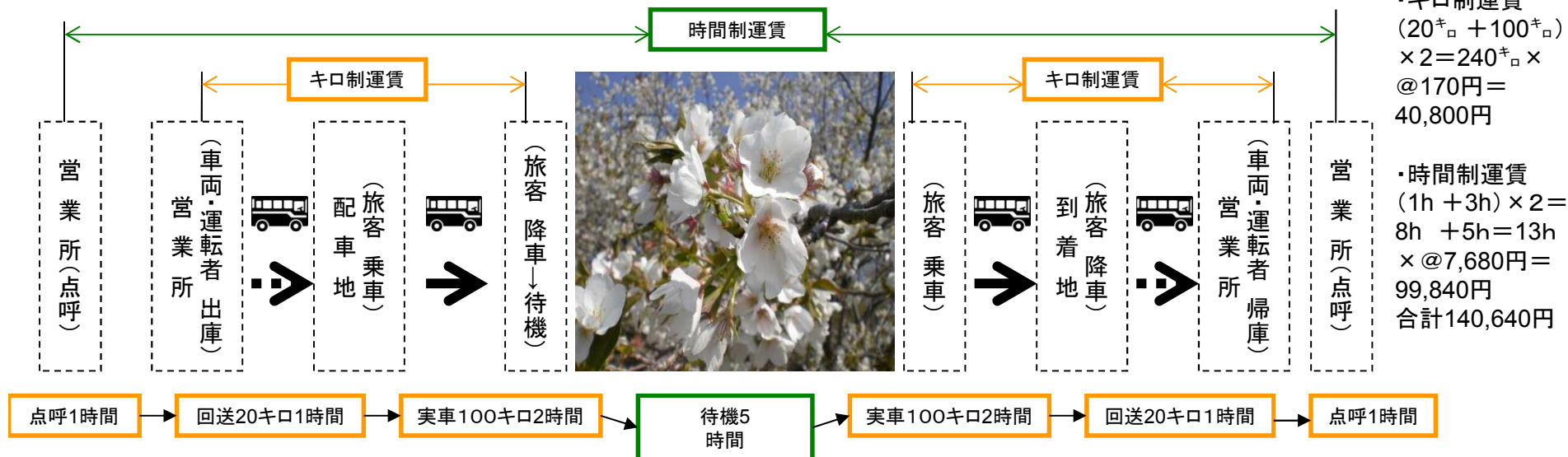
ガイド料、有料道路利用料、航送料、駐車料、乗務員宿泊料その他旅客から運賃以外の経費が発生した場合には、その実費を旅客の負担とする。

新運賃制度による公示額での算出例

【別添2】

新運賃

【大型車 時間・キロ併用制運賃(上限)】



旧運賃

【大型車 距離制運賃(上限)】

